

巻 頭 言

小児科医として子ども達のためにできること

愛知県小児科医会副会長
大西 正純

現在の日本は先進国の一翼を担っており、電気や水道、ガス、道路が日本中に張り巡らされています。治安も比較的よくてどこへ行っても日本語が通じます。食事も充実していて世界中の美味しい料理を食べることが出来て買い物も自由にできます。医療に関しても国民皆保険で一定の基準の医療をどこでも受けることが出来ます。素晴らしい社会で、こんな素晴らしい社会がずっと続いてほしいですね。

しかし、将来に目を向けると問題が山積です。まずは日本人の子どもがどんどん少なくなっていることです。では、日本人の子どもとはどんな子どもを指すのでしょうか？生まれたときから日本の文化の中で育って、日本語を母国語として育っている子どもと考えるとわかりやすいと思います。生まれた時からどっぷりと日本に浸かっている子ども、この日本人の子ども数がどんどん減っています。1950年代には250万人程度だった出生数が2018年には94.5万人になりました。毎年2万5千人程度の減少です。政府は出生率を1.84に上げることを目指していますが、実際には1.53前後と政府の見通しよりも早いペースで減少が続いています。このままのペースで減少を続ければ、計算上ではあと40年位すると日本人の子ども数は0になります。日本人の子どもが0になれば、当然ながら子どもが成長した日本人の大人も減少していき最終的には日本人の数は0になってしまいます。

日本人が減っていくと労働人口が減少し社会が成り立たなくなります。そのため減少する労働力を補うために必然的に現在の欧米のように自国民以外の人々を移民として受け入れていく必要が出てきます。結果として巷に外国人があふれ外国語が街中で飛び交うようになります。色々な国の文化や風習が交じり合い、今までの日本とは違いたいわゆる国際化社会になっていくでしょう。移民の数が増えて日本人の数が減っていくにつれ日本古来の文化や風習も次第にすたれてやがては消滅していくこととなります。

日本語についても将来話す人がいなくなって絶滅の危機にあると危惧する意見もあります。

こういった文化の危機に対してフランスでは自国の文化を守ることを念頭に、1980年代から1990年代にかけて「シラクの3原則」を打ち出すなどの対策を施してきました。これはフランスの文化を守るためにはフランス語を母国語とした子どもを増やすことが必要であり、そのためにどうすればいいかを検討して作られた考え方で、

- 1) 子どもを持って新たな経済的な負担が生じない。
- 2) 無料の保育所を完備し、いつでも預けることが出来る。
- 3) 育児休暇が終わって復職する際に以前と全く同じ条件で職場復帰できる。

の3つと、婚外婚を差別しないことを政策パッケージにして取り組み、1.66まで下がった出生率を2.0付近まで回復することが出来ました。日本で私たちがこうして手をこまねいている間にも日本人の子ども数は減り続けています。フランスと比べて遅きに失する感もありますが少しでも早めの対策が必至です。

あと40年程度で0になってしまう日本人の子ども数をどうやって増やすか。色々策はあるでしょうが、まず子どもを産んで育てたいと思う社会であることが必要です。そうでなければ子どもを産んで育てたいと思う人が増えるわけがありません。しかし今の日本の現状をみても、子どもの生活環境は快適とは程遠く7人に1人が貧困に苦しんでいるといわれています。幼稚園保育園の無償化とは言っていますが、保育環境の整備には目をつぶり、新しい保育園の建設に対しては子どもの声がうるさいと反対運動がおこる地域もあります。子どもの虐待死も増え続けています。子どもの医療費の無料化についても異議を唱える風潮があります。残念ながら子どもをもっと生み育てて行きたいと思わせるような状況は認められません。

私たち小児科医はこの様な日本の子どもが置かれている現状を間近で見えています。自分で権利を主張できない子ども達が置かれている現状を改善するために私たち小児科医が行動を起こさなければ誰が手を差し伸べてあげられるのでしょうか？小児科学会や小児科医会を通して国に働きかけることも大事ですが、もっと身近にできることがあります。それは私たち一人一人の小児科医が地元でもっと積極的に発言して子どもの代弁者として行動を起こすことです。保健センターでの健診や予防接種、医師会の会合、

選挙の時の立候補者の応援、町内会の会合など機会はいろいろあります。色々な場面で地域の方々と意見交換することによって地区での理解度を深め、子どものために今何ができるか皆でアイデアを出し合いましょう。

今回成育基本法という子どもから大人まで、いわゆる社会的弱者といわれていた人たちに切れ目なく光を当てて行こうという基本的な法律が制定されました。子どもに関わる者すべてが力を合わせて生まれたばかりのこの法律に肉をつけ、血を通わせて本当に子どもたちのためになる法律に育ていくことを期待してやみません。